

参考資料(2022年度 第3四半期)

- | | |
|----|-------------------------------|
| 連結 | 1. (連結) 主要決算数値 |
| | 2. (連結) 主要連結子会社実績 <実績 対 前年同期> |
| 個別 | 3. (個別) 主要数値 |
| | 4. (個別) 料金スライドの収支への影響 |
| | 5. (個別) ガス粗利分析 |
| 前提 | 6. (前提) 経済フレーム・収支影響感度 |

※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

参考資料 (2022年度第3四半期)

1. (連結) 主要決算数値

	＜実績対前年同期＞				＜22年度見通し対21年度実績＞				＜22年度見通し対前回見通し＞				(億円)
	FY22 3Q	前年同期	増減		FY22見通し	前年度	増減		前回見通し	増減			
売上高	23,001	14,032	8,969	63.9%	33,770	21,548	12,222	56.7%	32,730	1,040	3.2%	エネルギー・ソリューション+1,011、ネットワーク▲15、海外▲5等	
営業利益	2,356	533	1,823	341.5%	3,310	1,275	2,035	159.6%	1,500	1,810	120.7%	エネルギー・ソリューション+1,894、海外▲57、ネットワーク▲36等	
経常利益	2,382	621	1,761	283.6%	3,250	1,364	1,886	138.1%	1,600	1,650	103.1%	持分法利益増、為替差益減等	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,680	460	1,220	264.7%	2,360	957	1,403	146.6%	1,180	1,180	100.0%	[見通し]投資有価証券売却益、事業譲渡益、投資有価証券評価損 [前期]投資有価証券売却益、固定資産売却益、減損損失、投資有価証券評価損 [前回見通し]投資有価証券売却益	
総資産(*1)	36,494	31,876	4,618	14.5%	36,740	31,876	4,864	15.3%	35,400	1,340	3.8%	流動資産+3,356(受取手形、売掛金及び契約資産+1,821、現金及び預金+1,274、原材料及び貯蔵品+605等) 固定資産+1,263(有形固定資産+289、投資その他の資産+719等)	
自己資本(*1)	14,567	12,517	2,050	16.4%	15,060	12,517	2,543	20.3%	13,900	1,160	8.3%	当期純利益+1,680、為替換算調整勘定+897、配当金支払▲294等	
自己資本比率(*1)	(%)	39.9%	39.3%	0.6%	41.0%	39.3%	1.7%	-	39.3%	1.7%	-	資産の増加率(+14.5%)に対し、自己資本の増加率(+16.4%)が上回ったため上昇	
ハイブリッド社債・ローン考慮後	(%)	-	-	-	42.1%	-	-	-	-	-	-		
総資本回転率(*2)	(回転)	0.67	0.47	0.20	0.98	0.73	0.25	-	0.97	0.01	-		
ROA(*2)	(%)	-	-	-	6.9%	3.2%	3.7%	-	3.5%	3.4%	-		
ROE(*2)	(%)	-	-	-	17.1%	8.0%	9.1%	-	8.9%	8.2%	-		
有利子負債残高(*1)		13,667	12,205	1,462	12.0%	12,600	12,205	395	3.2%	13,290	▲690	▲5.2%	東京ガス+1,175
(内)ハイブリッド社債・ローン		-	-	-	833	-	-	-	-	-	-		
D/Eレシオ		-	-	-	0.84	0.98	▲0.14	-	0.96	▲0.12	-		
ハイブリッド社債・ローン考慮後		-	-	-	0.79	-	-	-	-	-	-		
親会社株主に帰属する当期純利益		1,680	460	1,220	264.7%	2,360	957	1,403	146.6%	1,180	1,180	100.0%	
減価償却(*3・4)		1,535	1,482	53	3.6%	2,020	2,009	11	0.5%	2,020	0	-	
営業キャッシュ・フロー(*5)		3,216	1,943	1,273	65.5%	4,380	2,966	1,414	47.6%	3,200	1,180	36.9%	
設備投資(*3)		1,420	1,326	94	7.1%	2,260	2,072	188	9.1%	2,670	▲410	▲15.4%	東京ガス▲560、連結子会社+655
投融资(相殺後)		116	181	▲65	▲35.7%	856	182	674	369.7%	878	▲22	▲2.5%	
WACC	(%)	-	-	-	2.2%	2.3%	▲0.1%	-	2.2%	0.0%	-		
1株当たり当期純利益	(円/株)	386.93	104.81	282.12	269.2%	543.54	217.67	325.87	149.7%	271.77	271.77	100.0%	親会社株主に帰属する当期純利益増(+1,220)により上昇
1株当たり純資産(*1)	(円/株)	3,361.07	2,696.24	664.84	24.7%	3,474.67	2,847.88	626.79	22.0%	3,207.01	267.66	8.3%	
総還元性向(*6)		-	-	-	50%程度	46.6%(*7)	-	-	50%程度	-	-		

(*1)B/S項目の前年同期は、前期末(2022年3月末)数値を表示

(*2)総資産・自己資本は期中平均値で算定

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

(*6)n年度総還元性向=(n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額)÷(n年度連結当期純利益)

(*7)濫及適用前(4月決算発表時点)の2021年度実績「親会社株主に帰属する当期純利益」にもとづく総還元性向は「50.2%」となっている

2. (連結) 主要連結子会社実績 <実績 対 前年同期>

(億円)

セグメント	会社名	売上高				備考	営業利益				備考
		FY22 3Q	前年同期	増減			FY22 3Q	前年同期	増減		
エネルギー・ソリューション/他	東京ガス	20,882	12,347	8,535	69.1%						
エネルギー・ソリューション	東京ガスエンジニアリングソリューションズグループ(*1, 2)	1,570	1,152	418	36.3%	エネルギーサービスの売上単価増 等	72	54	18	31.9%	売上増
海外	TGオーストラリアグループ(*1)	766	353	413	116.8%	(TGブルート)販売単価増 (TGゴーゴン)販売単価増 等	454	155	299	191.9%	売上増
海外	TGアメリカグループ(*1)	576	345	231	67.0%	(TGNR)販売単価増 等	232	98	134	135.1%	売上増
その他連結子会社		7,658	4,023	3,635	90.3%	ネットワーク事業分社化による増 等	116	299	▲183	▲60.9%	ネットワーク事業分社化影響 等
連結子会社 計		10,572	5,875	4,697	79.9%		875	608	267	43.9%	
連結 合計		23,001	14,032	8,969	63.9%		2,356	533	1,823	341.5%	

(*1)数値は連結消去前の各社単純合算
(*2)組織再編に伴う吸収合併後の数値

3. (個別) 主要数値

< 実績 対 前年同期 >

(億円)

	FY22 3Q	前年同期	増減		備考
ガス売上	11,102	6,844	4,258	62.2%	数量・料金構成差等+49、スライド差+4,209
ガス原材料費	7,192	4,090	3,102	75.8%	数量・原料構成差等▲43、スライド差+3,145(為替+1,019、油価+1,688 等)
ガス粗利	3,910	2,754	1,156	42.0%	数量・構成差等+92、スライド差+1,064
諸給与(*)	331	454	▲123	▲27.1%	ネットワーク事業分社化による減少
諸経費(*)	2,624	1,845	779	42.2%	ネットワーク事業分社化による託送費用計上 等
減価償却費(*)	255	1,013	▲758	▲74.8%	ネットワーク事業分社化による減少

< 22年度見通し 対 21年度実績 >

(億円)

	FY22見通し	前年度	増減		備考
ガス売上	16,165	10,831	5,334	49.2%	数量・料金構成差等▲370、スライド差+5,704
ガス原材料費	10,606	6,482	4,124	63.6%	数量・原料構成差等▲221、スライド差+4,345(為替+1,462、油価+2,245 等)
ガス粗利	5,559	4,349	1,210	27.8%	数量・構成差等▲149、スライド差+1,359
諸給与(*)	409	625	▲216	▲34.6%	ネットワーク事業分社化による減少
諸経費(*)	3,804	2,633	1,171	44.5%	ネットワーク事業分社化による託送費用計上 等
減価償却費(*)	346	1,374	▲1,028	▲74.8%	ネットワーク事業分社化による減少

< 22年度見通し 対 前回見通し >

(億円)

	FY22見通し	前回見通し	増減		備考
ガス売上	16,165	15,760	405	2.6%	数量・料金構成差等▲97、スライド差+502
ガス原材料費	10,606	11,261	▲655	▲5.8%	数量・原料構成差等▲22、スライド差▲633(為替+21、油価▲20 等)
ガス粗利	5,559	4,499	1,060	23.6%	数量・構成差等▲75、スライド差+1,135
諸給与(*)	409	379	30	7.9%	
諸経費(*)	3,804	3,804	0	-	
減価償却費(*)	346	349	▲3	▲0.9%	

(*)FY22 3Qと見通しは、ネットワーク事業分社化後の数値を表示している

4. (個別) 料金スライドの収支への影響

＜実績対前年同期＞ (億円)

	FY22 3Q	前年同期	増減
料金スライドの収支への影響(*)			
料金によるスライド回収	3,916	▲293	4,209
原料費の増加分	3,092	▲53	3,145
差し引き	824	▲240	1,064

＜22年度見通し対21年度実績＞ (億円)

	FY22見通し	前年度	増減
料金スライドの収支への影響(*)			
料金によるスライド回収	6,123	419	5,704
原料費の増加分	4,753	408	4,345
差し引き	1,370	11	1,359

＜22年度見通し対前回見通し＞ (億円)

	FY22見通し	前回見通し	増減
料金スライドの収支への影響(*)			
料金によるスライド回収	6,123	5,621	502
原料費の増加分	4,753	5,386	▲633
差し引き	1,370	235	1,135

*金額は基準価格に対する増減額

5. (個別) ガス粗利分析

(億円)

	増減(FY22 3Q 対 前年同期)					増減(22年度見通し 対 21年度実績)					増減(22年度見通し 対 前回見通し)				
	数量差等	(内訳)		単価差	合計	数量差等	(内訳)		単価差	合計	数量差等	(内訳)		単価差	合計
ガス売上	49	気温影響 36 その他 13	4,209	スライド 4,209 その他 0	4,258	▲370	気温影響 ▲3 その他 ▲367	5,704	スライド 5,704 その他 0	5,334	▲97	気温影響 ▲24 その他 ▲73	502	スライド 502 その他 0	405
ガス原材料費	▲43	気温影響 24 その他 ▲67	3,145	スライド 3,145 (うち油価) 1,688 (うち為替) 1,019	3,102	▲221	気温影響 2 その他 ▲223	4,345	スライド 4,345 (うち油価) 2,245 (うち為替) 1,462	4,124	▲22	気温影響 ▲12 その他 ▲10	▲633	スライド ▲633 (うち油価) ▲20 (うち為替) 21	▲655
ガス粗利	92	気温影響 12 その他 80	1,064	スライド 1,064 その他 0	1,156	▲149	気温影響 ▲5 その他 ▲144	1,359	スライド 1,359 その他 0	1,210	▲75	気温影響 ▲12 その他 ▲63	1,135	スライド 1,135 その他 0	1,060

6. (前提) 経済フレーム・収支影響感度

(1) 経済フレーム (連結・個別 共通)

		FY22 実績	FY22 見通し	
		1-3Q	4Q	年度
FY22 見通し (2023年1月31日発表)	原油価格 (\$/bbl)	107.87	90.00	103.40
	為替レート (円/\$)	136.50	140.00	137.38
		FY22 実績	FY22 見通し	
		上期	下期	年度
FY22 前回見通し (2022年10月27日発表)	原油価格 (\$/bbl)	111.92	100.00	105.96
	為替レート (円/\$)	134.03	140.00	137.02

(2) 都市ガス粗利影響感度 (個別)

■ 油価: 1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額 (億円)

	4Q	年度
売上高	0	0
原料	0	0
粗利	0	0

■ 為替: 1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額 (億円)

	4Q	年度
売上高	4	4
原料	15	15
粗利	▲11	▲11

＜見通しに関する注意事項＞
このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。